



地球温暖化防止のための環境税 ～2004年の論議を振り返る～

ロシアの批准決定により本年2月には京都議定書が発効することとなりました。日本は、温室効果ガス排出量を議定書の第一約束期間（2008年～2012年）平均値で基準年比6%削減することが必要です。しかし、2003年の速報値によれば国内の温室効果ガス排出量は基準年の排出量を8%上回り、14%のギャップが生じてしまっています。そこで、追加的対策・施策が求められており、「環境税」「排出量の算定・報告・公表制度」などの提案がなされています。特に「環境税」については2004年11月に環境省による制度案が公表されました。また自由民主党の中でも環境部会・農林水産部会合同の制度案が示されるなど、導入に向けた議論が活発になされました。

2004年の議論では導入決定には至りませんでした。議論は継続されることとなり、2005年末には「環境税」の導入が大きな政治課題となることが必至です。

今セミナーでは2004年の議論を振り返り、環境税制度の課題を検証し、制度構築のあり方温暖化防止のために各セクターが果たすべき役割について、幅広く意見交換を行います。

【日時】2005年1月18日(火) 18:30～21:00 (18:00開場)

【会場】環境パートナーシップオフィス エポ会議室(セミナールーム)

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F TEL.03-3406-5180

- 表参道駅(東京メトロ:銀座線・千代田線・半蔵門線)
B2出口より渋谷方面へ徒歩約5分
- 渋谷駅(JR・東急・京王井の頭線・東京メトロ)
宮益坂方面出口より表参道方面へ徒歩約10分
- 青山学院前バス停(都バス 渋88系統)
渋谷駅から約4分、青山学院前バス停下車徒歩約2分

【参加費】1000円(JACSES賛助会員:500円)

【プログラム】

第一部

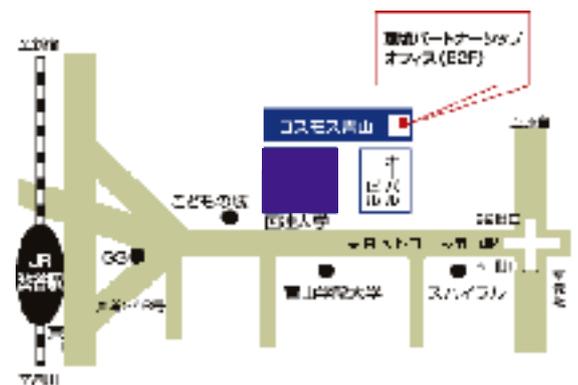
【報告】

- 鎌形 浩史氏(環境省環境経済課長)
「2004年の環境省の環境税に関する検討状況」
- 水野 賢一氏(衆議院議員、自民党環境部会長)
「2004年の自由民主党の環境税に関する検討状況」
- 炭素税研究会コメント

第二部

【ディスカッション】

～2004年の論議を振り返り
2005年の検討のあり方を考える～



(C)地球環境パートナーシッププラザ

【お申込み】

E-mailもしくはFAXにて

「1月18日セミナー参加」の旨を明記の上
「環境・持続社会」研究センター(JACSES)
まで、お申込み下さい。

E-mail jacsces@jacsces.org

FAX 03-3447-9383

(担当:野口)

【主催】「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

【共催】気候ネットワーク

炭素税研究会

※本セミナーは、「環境再生保全機構地球環境基金」の助成を受けて行われます。